O1-009

休日・夜間の小児救急受診をする保護者の特徴―受診後の転帰別分析より―

佐藤 由紀子[1)]、住吉 智子[2)]、田中 美央[2)]

新潟大学　医学部　保健学科[1]、
新潟大学　大学院　保健学研究科[2]

【目的】
近年、小児救急医療で常に社会的問題となる救急外来の軽症受診は、日本だけでなく国際的にも課題となっている。
そのため本研究では、休日・夜間の小児救急受診をする保護者の特徴を受診後の転帰から明らかにすることを目的とした。
【方法】
新潟県内の幼稚園・保育所に通園中の乳幼児の保護者を対象に、Web アンケート調査を行った。内容は、基本的属性及び対象者と子どもの特性、情報利用の状況と e ヘルスリテラシー、受診時の状況等とした。回答より、休日・夜間小児救急受診の経験のある対象者の中で、診療後の転帰が、「診察のみ・処方（非緊急群）」「処方以外の治療・入院（緊急群）」の 2 群に分類し、比較検討した。統計学的解析は、IBM SPSS Statistics ver.25.0 を用い、有意水準は両側 5％未満とした。
本研究は、新潟大学における人を対象とする研究等倫理審査委員会の承認を得て実施した。
【結果】
回答があった 324 人のうち、休日・夜間小児救急受診の経験のある 136 人（42.0%）を分析対象とした。対象者は、男性 8 人（5.9％）・女性 128 人（94.1％）で、平均年齢は、36.21 ± 5.4 歳､診療後の転帰が､「非緊急群」109 人（80.1％）「緊急群」27 人（19.9％）であった。受診した子どもの出生順位は、「第一子」109 人（80.1％）、年齢は、「2 歳以下」76 人（55.9%）で、受診の決め手は、「急に具合が悪くなった」が 50 人（36.8％）であった。
緊急度による比較分析の結果、非緊急群の方が「e ヘルスリテラシーの平均得点」が高く（p=.044）、「子どもの傷病の備えをしている」保護者が多かった（p=.048）。また、緊急群の方が、「平日日中の小児医療の困難感」が有意に高かった（p=.022）。
【考察】
海外では、ヘルスリテラシーの低い保護者の非緊急受診が多いと報告されているが、本研究では、ヘルスリテラシーの高い保護者の非緊急受診が多く、海外と異なる実態が明らかとなった。このことは、休日夜間の小児救急への受診動機の背景を、地域特性や小児救急医療体制などから多角的に掘り下げる必要性が示唆された。また、子どもの傷病時に備えている保護者は、非緊急受診が多いことから、医療情報を活用する能力や物質的な準備がなされていても、払拭しきれない不安等により、休日夜間の小児救急受診への障壁は低くなり、積極的な問題解決の対処行動に繋がることが示唆された。

O1-010

当院における過量服薬 25 症例に対する検討

宗像 未来、宮崎 悠、若江 恵三、倉根 超、小高 淳、田村 大輔、小坂 仁、山形 崇倫

自治医科大学　とちぎ子ども医療センター

【背景】厚生労働省によれば年間自殺者数は平成 15 年と比較し平成 30 年は 56％減少したが、10-19 歳群は 2.2％減少と減少率は低い。自殺手段は全年齢層で「過量服薬」が約 70%だが、自殺完遂手段は「飛び降り・飛び込み」が約 90％で、「過量服薬」は 3％以下である。自殺未遂後数年以内に自殺完遂する割合は、自殺未遂未経験者の数十倍に上昇する。10 歳代の自殺対策として、過量服薬による自殺行動の背景を理解し再度自殺念慮を抱かせないことが重要である。
【目的】過量服薬者の、自殺行動「危険因子」の傾向を明らかにする。また、入院中・退院後の介入と再発の関係を明らかにし自殺予防法を考察する。
【対象と方法】2000-2019 年の 20 年間、10-19 歳の過量服薬入院 62 症例中誤飲を除く 25 例（11-17 歳、平均 13.6 歳、男 4 例、女 21 例）を後方視的に検討した。世界保健機関の自殺予防戦略で評価項目である 6 危険因子 1 文化的因子　2 家族・幼児期の否定的な出来事　3 認知スタイルとパーソナリティー　4 精神障害　5 過去の自殺企図　6 望ましくないイベントとの関連性を評価する。また、退院後の自殺行動の再発について有効な介入方法を考察する。
【結果】4 因子で過量服薬と強い関連が示唆された。2 では乏しいコミュニケーション、両親の離婚・死別、家族の自殺歴や虐待が計 15 例に関連した。3 では両親からの叱責・発言等を契機とした高い衝動性が 19 例に認めた。4 では入院中適応障害等の新たな精神疾患名が 11 例にされた。9 例はパニック障害等で既に介入が行われていた。6 ではいじめ、ネフローゼ症候群等が 16 例に確認された。24 例は薬へのアクセスの良さがあった。自殺行動の再発予防評価では、精神科併診 20 例中、5 例は自殺行動を起こした。うち 3 例は自殺未遂あるいは自傷行為を複数回繰り返していた症例であった。
【考察】両親の喪失や虐待によるコミュニケーションスキルの低さや、いじめによる孤立が、望ましくないイベント時の救援発信能力を低下させ衝動的行動も重なり過量服薬に至ると推察する。また精神疾患は 20 例と高率であったことから、既存の報告の通り自殺との関連が示唆された。未診断の精神疾患の可能性があること、精神科通院中でも過量服薬を起こすことから自殺予防は困難を要する。救援表現を言語化できない患者が引き起こす過量服薬を軽視せず、精神疾患の評価、地域や学校との連携強化、長期的なサポートが再発と自殺完遂予防につながると考える。

Presented by Medical*Online